

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014711	北海道	中川町	町村 1-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(都府県) 委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	96.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況		委託予定無し	
			-				
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】		類似団体	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.7%	7.7%	19.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
											25.0%	0.0%
											全国(市区町村分) 実施率	委託率
											35.7%	3.0%

「実施予定無し」及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(都府県) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		10.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		80.6%	84.8%
保養施設 (保養所、保養荘等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模宴会・会場等	0	0			0		0.0%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		10.0%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館等)	1	1	100.0%		0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等含む)	1	1	100.0%		0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見えない	0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類			【参考】	
			自治体クラウド			実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○		自治体クラウド	単独クラウド
						51.9%	82.3%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】		類似団体	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】		類似団体	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	91.4%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体